

開催年月日 令和4年3月22日（火）

質問者 日本共産党 宮川 潤 委員

答弁者 知 事 鈴木 直道

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p><b>三 地域医療について</b></p> <p><b>(一) 病床機能再編支援事業について</b></p> <p><b>1 病床稼働率と給付金の関係について</b></p> <p>稼働率の高い病床を削減するほど、給付金が上がる。削減への強い誘導となるやり方は、住民の医療を守ることと矛盾するとお考えになりませんか。伺います。</p> <p><b>2 地域に不可欠な病院の病床削減について</b></p> <p>市町村で唯一の病院や新型コロナウイルス感染患者の入院を受け入れているなど、地域に不可欠な病院の病床削減はすべきではないと考えますが、いかがですか。</p> <p><b>(二) 公立・公的病院について</b></p> <p>国から一方的に統廃合の対象として名指しされた公立・公的病院54か所のうち、コロナ感染患者の入院受入れをしている病院17か所、市町村で唯一の病院が35か所もあります。</p> <p>各圏域の中核として地域医療を支えていると考えますが、知事の評価はいかがですか。そのような病院の統廃合は容認できませんが、いかががお考えを伺います。</p>	<p><b>【知事】</b></p> <p>病床機能再編支援事業についてであります。本事業は、地域における病床機能の分化や連携のため、病院等が削減する病床について、稼働病床率に応じて給付金を支援するものであり、自宅などへの復帰を支援する地域包括ケア病床の整備や、住み慣れた環境で療養できる在宅医療など、地域医療構想の実現に向け、地域で必要とされる医療機能の確保に活用できるよう国が制度設計をしております。</p> <p>この給付金の支援に当たっては、地域の医師会の方々や市町村のほか、消費者協会の皆様など医療の提供を受ける立場の方々にも参画をいただいております。地域医療構想調整会議の合意や医療審議会でのご議論を得ることとしており、本事業を活用した取組は、少子高齢化や人口減少など、地域の将来を見据えた医療提供体制の構築につながるものと考えております。</p> <p><b>【知事】</b></p> <p>事業による支援の対象についてであります。市町村で唯一の病院や新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている病院を含め、地域においては、今後の医療のあり方や人口構造の変化、新型コロナウイルス感染症への対応などを踏まえつつ、病床機能の分化や連携のために、地域で必要とされる機能の充実や将来を見据えた医療提供体制の構築に向けた検討が進められているところであります。</p> <p>こうした中、道としては、地域医療構想調整会議などにおいて、圏域全体で必要な医療を確保するという考えのもと、十分なご議論をいただき、地域の合意などが得られたものにつきましては、支援の対象としているところでございます。</p> <p><b>【知事】</b></p> <p>地域医療の確保についてであります。公立・公的病院は、救急などの政策医療や小児、周産期などの不採算医療を担うことが求められているほか、このたびの新型コロナウイルス感染症への対応についても、入院患者の方々の受入れをはじめ、各圏域における中核病院として、地域の医療を支える重要な役割を担っているものと認識をしております。</p> <p>こうした中、国では令和6年度からの次期医療計画において、新興感染症への対応を位置づけるに当たっての考え方や今後の地域医療構想の進め方について検討を行っているところであり、道としては、こうした国の議論を注視しつつ、圏域の調整会議において、感染拡大時における入院対応など、公立・公的病院等の関係者の方々からご意見を伺いながら、地域の実情に応じた医療機能の分化や連携などの議論を深めるなどして、地域医療の確保に取り組んでまいります。</p>